

市内全域に話し合い活動 拡大の兆し

地域の取り組み 課題が明らかに

宮津市

宮津市の各地で農業や地域の将来についての話し合いが広がっている。移行対策、営農組織の再編など、その内容は地域によってさまざまだが、今後を左右する大切な話し合いであり、その場となっているのが、農業委員会に設置された「地区連絡会議」だ。地区連絡会議は、農業委員や最前線推進委員が「地域で何に取り組むか」について、具体化する場として府内で設置が進んでいるもの。宮津市の場合、昨年11月に市内全域(10地域)で遊休農地の調査結果を確認し、対策を検討する会議としてスタートした。



上宮津地区の話し合い(19日)

さらに「ひとたび遊休農地再生の手法として市が推奨するオリブやミカン、ワイン用ブドウの作付けが、すべての地域で検討された。

地対策について議論すれば、担い手対策、ひいては土地改良、作物、地域コミュニティなどすべてに関わってきた」と同市農業委員会の藤井忠会長が振り返るように、議論が進むにつれ、地域独自の具体的な課題も明確になってきた。

例えば、▼高齢化により受託組合が解散した吉津地区では「農地の受け皿づくりの再編」、▼山間集落の世屋地区、日ヶ谷地区、養老地区では「移住者受け入れのための空き家の確保」、▼地域の一部にリゾート地がある府中地域では、老朽化が進む農道、水路への対策など。

活発に質疑応答がなされた地区別説明会

新・生産緑地制度の説明会に140人



都市計画課と農委会が共催 長岡京市

生産緑地法の改正を受けて条例制定をめざす長岡京市は、今月4日から6日にかけて新生産緑地制度の地区別説明会を開催し、市内の生産緑地を所有する農家

約140人が参加した。この説明会は、同市の建設都市計画課と農業委員会が共催した。市は「多くの農家が新制度を活用することで、大切な都市農地を保全していきたい」と新制度への対応スタンスを強調。その上で、面積要件を300平方メートルに引き下げる「長岡京市生産緑地地区の区域の規模に関する条例(案)」を説明した。

豪雨被災農家の復興支援を!

農業会議が府へ緊急要請

今月5日からの記録的な豪雨により、農業用施設の土砂堆積、農地・農道の法面崩壊、農作物の冠水被害など、府内各地で大きな被害が出ている。復旧と営農

再開に向けて、被災した農業者は、京都府や市町村による迅速な支援を求めている。これを受けて、府農業会議(栗山正隆会長)は10日、

京都府の西脇隆俊知事に「豪雨災害に関する緊急要請」を提出。災害復旧事業の早期実施、経営再開をめざす被災農業者の生産施設・機械の復旧支援、農作物

の改植支援、農業改良普及センターの伴走支援など、京都府が万全の対応をとるよう要請した。

同市の条例案は今月9日、8月6日までパブリックコメントが行われ、9月市議会会で可決成立すれば今秋から施行される見込みだ。

京 都

京都府支局 京都府農業会議

京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2 府庁西別館内 075-4441-3660

府農業会議 行事予定

開催日時	行事名称
7月29日 10時00分	新規就農希望者と農村を
8月21日 13時30分	食品表示セミナー



委員あわせて農地を確認

農地パ

大山崎町農

大山崎町では、各農地では、各農地の担当者、パトロールを実施。6日の定例総会後、全員で納税猶予や荷(タケノコ)状況調査を予定。最大の課題は、荷(タケノコ)が整備されておらず、高齢化や後継

久御山町

田口洋輔さん、山本哲也

ナス農家の長男だった田口洋輔さん(30)は、8年前に主作目を転換し、現在、約40坪のハウスでアスパラガスを栽培している。栽培を始めた当初は、久御山町内に栽培農家がな



2人でアスパラを

農業委員会委員と地元住民でワラ芝を植栽(小畑地区)



京丹波町農業委員会では、畦畔に芝を植えて草刈に取り組みでいま

女性委員が「つないで」京丹波町農業委員